

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	48,575,902	流動負債	47,552,760
現金及び預金	5,625,726	買掛金	587,478
売掛金	657,742	未払費用	1,233
商品	18,882	未払金	118,563
未収入金	2,257	PiTaPa未払金	42,243,204
PiTaPa未収金	42,163,450	未払法人税等	100
前払費用	22,782	未払消費税等	47,034
未収還付法人税等	72,881	預り金	21,892
その他流動資産	12,178	前受金	9,540
固定資産	1,226,076	PiTaPa前受金	3,029,474
有形固定資産	122,870	現金積立前受金	1,464,395
建物付属設備	27,880	ショップdeポイント引当金	21,506
工具器具備品	87,790	賞与引当金	8,336
建設仮勘定	7,200	固定負債	59,762
無形固定資産	78,958	退職給付引当金	49,424
ソフトウェア	78,085	役員退職慰労引当金	10,337
その他無形固定資産	873	負債合計	47,612,523
投資その他の資産	1,024,246	(純資産の部)	
保証金	33,548	株主資本	2,189,455
長期前払費用	990,698	資本金	100,000
		利益剰余金	2,092,655
		その他利益剰余金	2,092,655
		繰越利益剰余金	2,092,655
		自己株式	△ 3,200
		純資産合計	2,189,455
資産合計	49,801,978	負債・純資産合計	49,801,978

損益計算書

(2020年4月 1 日 ～ 2021年3月31日)

(単位: 千円)

科目	金額	
売 上 高		
企画売上高	10,170	
商品売上高	62,881	
PiTaPa収入	3,972,541	
委託料収入	520,657	
その他収入	58,996	4,625,248
売 上 原 価		
企画原価	13,722	
商品原価	62,513	
PiTaPa原価	3,337,154	
委託原価	440,304	
その他原価	24,707	3,878,403
売 上 総 利 益		746,845
販売費及び一般管理費		1,051,711
営 業 損 失		304,866
営 業 外 収 益		
受取利息	1,945	
その他営業外収益	13,464	15,410
経 常 損 失		289,456
特 別 損 失		
固定資産除却損	7,659	
事務所移転損失	6,309	13,968
税引前当期純損失		303,425
法人税、住民税及び事業税	212	
法人税等還付税額	△ 41,480	△ 41,267
当 期 純 損 失		262,157

株主資本等変動計算書

(2020年4月 1 日 ～ 2021年3月31日)

(単位:千円)

株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
		繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	2,354,813	2,354,813	△ 2,400	2,452,413	2,452,413
当期変動額						
当期純損失(△)		△ 262,157	△ 262,157		△ 262,157	△ 262,157
自己株式の処分				△ 800	△ 800	△ 800
当期変動額合計	-	△ 262,157	△ 262,157	△ 800	△ 262,957	△ 262,957
当期末残高	100,000	2,092,655	2,092,655	△ 3,200	2,189,455	2,189,455

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）

3. 引当金の計上基準

(1) ショップ・deポイント引当金

顧客へ付与したショップ・deポイントの還元に備えるため、期末時点のポイント付与額のうち還元未確定分を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	2,124 千円
工具器具備品	72,079 千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び総数	普通株式	2,000 株
当期末における自己株式の数	普通株式	64 株

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金及び未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に残高、回収状況の確認を実施し、必要に応じて取引先の財政状況等を確認しております。

PiTaPa 未収金については、全てが短期であり、かつ、その内容が清算センターに対する債権であり、信用リスクは極めて僅少であります。

買掛金、未払金及び PiTaPa 未払金については、全てが短期で決済されるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	5,625,726	5,625,726	—
（２）売掛金	657,742	657,742	—
（３）未収入金	2,257	2,257	—
（４）PiTaPa 未収金	42,163,450	42,163,450	—
（５）買掛金	587,478	587,478	—
（６）未払金	118,563	118,563	—
（７）PiTaPa 未払金	42,243,204	42,243,204	—

（注）金融商品の時価の算定方法

上表はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注3)
主要株主	大阪市高速電気軌道株式会社	被所有 直接 14.8%	IC カードの 決済業務の 提供	IC 交通決済 利用手数料 利用代金	612,604 66,608,759	売掛金 PiTaPa 未払金	67,221 6,673,474
主要株主	近畿日本鉄道株式会社	被所有 直接 14.8%	IC カードの 決済業務の 提供	IC 交通決済 利用代金	34,789,637	PiTaPa 未払金	3,791,386
主要株主	京阪電気鉄道株式会社	被所有 直接 14.8%	IC カードの 決済業務の 提供	IC 交通決済 利用代金	19,048,219	PiTaPa 未払金	2,108,225
主要株主	南海電気鉄道株式会社	被所有 直接 14.8%	IC カードの 決済業務の 提供	IC 交通決済 利用代金	22,010,765	PiTaPa 未払金	2,483,422

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) スルッと KANSAI 協議会加盟各社局共通の契約に基づくものであります。

(注2) 取引金額の内、利用手数料には消費税等が含まれておりません。利用代金には消費税等が含まれております。

(注3) 期末残高には消費税等が含まれております。

VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,130,917 円 30 銭

1株当たり当期純損失 135,225 円 72 銭